

就労系障害福祉サービスにおける在宅でのサービス利用に係る取扱い

	現 行*1		新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止等に係る従前までの柔軟な取扱い*2	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止等に係る今後の取扱い (6/19就労系第6報記1)
	離島等以外	離島等		
利用者	・通所利用が困難で、 ・在宅による支援がやむを得ないと市町村が判断した場合	(同左)	感染拡大防止の観点から、在宅でのサービス利用を希望する者は広く対象として差し支えない (4/10就労系第4報QA問3)	・在宅でのサービス利用を希望する者であって、 ・在宅でのサービス利用による支援効果が認められると市町村が判断した場合
事業運営等	・運営規程において、在宅で実施する訓練及び支援内容を明記 ・指定権者から求められた場合には訓練・支援状況を提出	(同左)	適切な在宅での支援が可能と市町村が認める場合には、要件の一部を適用しないなど柔軟な取扱いをして差し支えない(4/10就労系第4報QA問3)	現行の取扱いと同様 (・運営規程において、在宅で実施する訓練及び支援内容を明記 ・指定権者から求められた場合には訓練・支援状況を提出)
	① 在宅利用者が行う作業活動、訓練等のメニューの確保 ② 1日2回連絡、助言又は進捗状況の確認、日報作成。作業活動、訓練等の内容等に応じ、1日2回を超えた対応 ③ 緊急時の対応 ④ 疑義照会等に対し、随時、訪問や連絡等による必要な支援が提供できる体制を確保 ⑤ 事業所職員の訪問又は利用者の通所により評価等を1週間につき1回は行う ⑥ 原則として月の利用日数のうち1日は事業所に通所し、事業所内において訓練目標の達成度の評価等を行う ⑦ ⑤が通所により行われ、あわせて⑥の評価等も行われた場合、⑥による通所に置き換えて差し支えない	(①～④、⑦は同左)		
その他			在宅と通所を組み合わせた支援可	在宅と通所を組み合わせた支援可



*1 平成30年4月10日付障障発0410第1号「就労移行支援事業、就労継続支援事業(A型、B型)における留意事項について」の一部改正について
 *2 就労系障害福祉サービスにおける在宅でのサービス利用に係る柔軟な取扱いについては、令和2年2月20日付事務連絡「新型コロナウイルスへの対応に伴う就労継続支援事業の取扱い等について」から随時示していたところであるが、今後、年度内に限り、就労系第6報に示した取扱いを基本とする